

一般社団法人北海道中小企業家同友会 南空知支部

第43回定時総会 報告書



つなぐ～原点から未来へ

2019年4月24日

於：岩見沢 平安閣

一般社団法人北海道中小企業家同友会 南空知支部

第43回定時総会 次第

1. 開会挨拶

2. 2019年度北海道同友会重点方針の説明

北海道同友会 副代表理事 高橋 泰助

3. 議長選出

4. 2018年度の活動報告、2019年度の活動方針の提案

南空知支部 幹事 羽沢 卓志

5. 新年度役員、全道総会代議員の提案

6. 採択

7. 閉会

【解説】

2019年4月24日に第43回定時総会を開催し、上記次第の通り報告、提案、審議を行いました。会員の参加は27名で、議事の冒頭、議長より欠席者の委任状と併せて52名の有効出席があることが確認され、会勢77名の過半数を超過していることを確認し、総会は成立しました。

2018年度活動報告、2019年度活動方針、2019年度役員体制は、後述の通り報告・提起され、全会一致で承認されました。

総会終了後、同会場で開催された第1回幹事会において、役員が選任されました。

尚、南空知支部の会計は札幌支部との合同会計となっており、2018年度決算については、①南空知支部の役員が札幌支部の総務委員会に参加し定期的に財務状況のチェックを行っていること、②4月26日の札幌支部総会において最終的な審議が行われること、以上を説明し、本総会内では審議しないこととしました。

2019 年度活動方針案

中小企業家同友会 3つの目的

1. 同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して、企業の自主的近代化と強靱（じん）な経営体質をつくることをめざします。
2. 同友会は、中小企業家が自主的な努力によって、相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。
3. 同友会は、他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく、経済・社会・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざします。

北海道中小企業家同友会 基本方針

<企業づくり>

1. 経営者と社員が共に学びを深め、激変する経営環境に対応できる企業体質を築こう
2. 経営指針の成文化と実践に取り組み、人間尊重経営の実践に取り組もう

<経営環境の改善と地域づくり>

1. 中小企業憲章の精神を広め、全ての自治体に中小企業振興基本条例を制定しよう
2. 会内外の連携を強め、地域経済を活性化し、持続可能な地域をつくろう

<同友会づくり>

1. 同友会運動の実践を深め、次世代への円滑な継承をめざそう
2. 会員組織率 10%をめざし、組織強化と財政基盤の充実に取り組もう
3. 同友会の原点に立ち戻り、活動をみつめ直そう

2019 年度 活動の力点

スローガン 「つなぐ～原点から未来へ～」

1. 6,000 名会員の達成～北海道同友会創立 50 周年を全道 6,000 名会員で迎えましょう
2. 例会の充実～例会こそ原点。会員の経験を交流し、自らを高め、深く学びあいましょう
3. 人を生かす経営の推進～経営指針の作成・実践、就業規則の作成・見直しを進め、共同求人と社員共育活動の活性化をはかり、人を生かす企業づくりを進めましょう
4. 事業承継のために～円滑な事業承継を進めていくための学び合いを進めましょう
5. 金融・税制の学習を～消費税増税の影響など、金融・税制の学習を進めましょう
6. 中小企業振興基本条例の制定促進～他団体との連携を強め、条例の制定と活用を進めましょう
7. 中同協札幌総会の準備～2020 年 7 月に行われる中同協札幌総会の準備を進めましょう

一般社団法人 北海道中小企業家同友会

南空知支部 2018 年度活動のまとめ

<2018 年度活動方針>

1. 学びの場としての「支部例会」を充実させよう

- ・他社の実践事例等から、自社の経営課題に気づき、課題解決に役立てます。
- ・例会での学びを自社で実践し、強い企業づくりをすすめます
- ・情勢、経営、事業承継、地域等様々なテーマから学び、変化する経営環境に対応できる企業体質をつくります。
- ・グループ討論を通して、
 - ①違う視点からの気づきや学びを得ます。
 - ②発言することで学びを深めます。
 - ③会員同士が互いに知り合い、理解をします。
- ・例会の開催日程をスケジュール化する事により、参加しやすい環境をつくります。

2. 会員の要望に応える支部活動をしよう

- ・南空知支部の次の 10 年を見据えた新たな活動づくりに挑戦するために月例会に加えて、下記の活動を実施予定です。
 - ①経営指針の成文化に取り組む「経営指針研究会」
 - ②業界の枠を超えた、知恵と経験交流部会「一步塾」

3. 持続可能な地域づくり、同友会づくり

- ・南空知地域の 10 年後を展望し、会内外の連携を強め、中小企業振興基本条例制定運動や、持続可能な地域づくりを課題として捉えます。
- ・新たな会員や会員間同士の理解を深め、同友会づくりをすすめます
- ・北海道同友会 50 周年の 2019 年会勢 100 社を展望し、2018 年度は会勢 90 社を目指します。

<活動のまとめ>

2018 年度は上記活動方針に基づき、例会を中心とした活動を展開してまいりました。

月々の例会では、地域の企業経営者による実践報告、新会員による事業紹介、十勝の文化から学ぶ学習会、外国人雇用の実際を学ぶ交流会、9 月に発生した胆振東部地震を受けた緊急 BCP セミナー、同友会が推進する「働く環境づくり」を学ぶ学習会を開催し、多くの気づきを得ました。また、守和彦、藤井幸一両代表理事にお越しいただき、役員研修会を開催しました。

例会以外の活動としては、7 月より経営指針研究会を始動し、今年度は 6 名の研究生が自社の経営指針成文化に向けた学習会を開催しました。また、一步塾では 2 月に三笠市・美唄市の地域おこし協力隊との交流会を開催しました。

地域づくりの活動として、3 回目となる「地域を支える中小企業連携促進セミナー」を岩見沢市と連携して開催。一昨年、昨年に引き続き、北海学園大学 大貝健二准教授から問題提起をいただきました。

年度中に 2 名の新会員をお迎えしましたが、3 名がご退会され、会勢目標達成はなりませんでしたが、支部のウェブサイトをリニューアルし、非会員企業へのお声がけを強化するなど、PR に注力しました。

南空知支部 第42回定時総会

2018年4月20日

南空知支部は4月20日、岩見沢平安閣で第42回定時総会を開催し、53人が出席しました。

第1部総会では、平塚勝也支部長(平塚建具製作所社長)が開会あいさつ。「会員企業の皆さんは、厳しい経営環境のもとで日頃から切磋琢磨し学び合っている。新年度はその輪をもっと広げ、支部活動を通してよりよい会社づくりを目指し力を合わせよう」と述べました。

続いて、2017年度の活動を総括し、ベトナム経済視察などの支部設立40周年事業や、優れた経営体験から学ぶ例会などを振り返りました。

18年度は①各社の課題解決に役立つ支部例会の充実②次の10年を見据え会員の要望に応える活動③持続可能な地域づくり、同友会づくりを柱に活動を展開します。さらに、現在78人の会員数を18年度に90人、北海道同友会が50周年を迎える19年度には100人への増強を目指すことが承認されました。

第2部ではイベント21の中野愛一郎社長(中同協青年部連絡会代表)が講演。青年部での活動を例に挙げ「青年部長を引き受けた2年間で、自社売上は2倍に、奈良同友会青年部会員数は2.7倍になった。会社経営と同友会運営は不離一体であると確信を強めた」と語り、同友会運動の主体者を目指すことの重要性を訴えました。



5 月例会「北海道を取り巻くお米の現状について」

2018 年 5 月 24 日

講師には、岩見沢市で創業 103 年を迎える老舗、山石前野商店の前野雅彦取締役をお迎えし、北海道における米生産、消費の現状と自社の取り組みについてご報告いただきました。

前野氏の報告に基づいてグループで意見交換も行いました。前野氏のお話しを自社の経営にどう活かすか、日本人の主食である米とそれを取り巻く産業や文化についてなど、様々な話が飛び交いました。



代表理事懇談会

2018 年 6 月 21 日

懇談会では守和彦、藤井幸一両代表理事が自社と同友会活動のつながりについて報告。守氏は自社の課題を同友会で解決した例に触れ、「同友会がなければ今の会社はないと感じるが、同友会の価値は短い期間では分かりにくい。同友会でどんな体験をすることができたか一度整理してみよう」と語りました。

藤井氏は支部役員時代を振り返り「役員会で徹底的に、時には声を荒げて議論した。そのことで逆に役員会が結束し、本音で語り合える仲間ができた。役員になることでより多くの人と忌憚なく語り合うことができるようになった」と意義を語りました。

その後、参加した支部役員から会員増強について質問が出され、守氏は「ただ入会してほしいと言うのではなく、一緒に地域を良くしていこうという視点が重要だ」とアドバイスしました。

6 月例会「新会員に聴く！」

2018 年 6 月 25 日

今回は 2018 年 1 月以降に入会された 2 名の方から事業内容、経営にかける想いを発表いただきました。

岩見沢市で長らく事業を営むヤマシチの山口卓也取締役は、自社の成り立ちと自身の生い立ちを報告。前職の経験を活かし、元々の不動産賃貸管理、保険代理業を基礎にしてコンサルタント事業も手掛けるなど、事業拡大を進めています。

また、アグリプレゼントの柳谷崇裕社長は大正時代から続く農家の 3 代目。父から独立して独自の農場を立ち上げた経緯や自身の農業に対するこだわりを報告しました。

その後はお 2 人の報告に基づいてグループ討論を行い、話題を深めました。



「地域を支える中小企業連携促進セミナー」(7 月例会)

2018 年 7 月 23 日

岩見沢市は、岩見沢商工会議所、いわみざわ商工会の後援、そして同友会の協力のもと「地域を支える中小企業連携促進セミナー」を 7 月 23 日に開催し、岩見沢市内の経営者、団体職員、市役所職員など 43 名が参加しました。同友会南空知支部では本セミナーを 7 月例会扱いとして、会員 18 名が参加しました。



岩見沢市では、一昨年、昨年と同様のセミナーを開催しており、今年で 3 回目となります。

3年連続で講師を務めた北海学園大学の 大貝健二准教授は、「地域経済発展のカギは中小企業！！」と題し、企業・行政・市民が連携して「地域経済活性化」のイメージを一致させて取り組むことの重要性を語りました。また大貝氏は、各地で制定が相次いでいる中小企業振興基本条例について「必ず必要なものではないが地域の人たちが一つの目的をかかげ、イメージを共有して話し合う場を設けるのにこれほど便利なツールはない」「誰もやってはくれない。あなた方がやらなくてははいけない」と力強い口調で語りかけました。

大貝氏の講演後は参加者でグループワークを実施し、地域のために今やれることを経営者・団体職員・市役所職員が一緒になって考え、発表しました。

8月例会 「北海道新モンロー主義」とは

2018年8月20日



10月19日、20日に十勝で開催される北海道同友会最大の勉強・交流の場「全道経営者”共育”研究集会(通称:道研)」に先立ち、とち道研実行委員長の林秀康氏(株式会社大地 代表取締役)と、副実行委員長の辻田茂生氏(有限会社ワン・エックス 代表取締役)が、とち道研のテーマでもある「北海道新モンロー主義」「循環型経済」について報告しました。

林氏と辻田氏はまずモンロー主義の成り立ちについて説明。その後、十勝が民間組織によって開拓された歴史と地理的条件について触れ、「札幌から遠く、他の都市に行くためにも山を越えねばならず、十勝というエリアの中で経済が完結するようになった。こうした背景から域内で経済が循環する風土が育まれた。単一の市町村ではなく、オール十勝として地域を守る意識が強いことが、良くも悪くも十勝モンロー主義と言われてきた」と背景を語りました。その上で、「十勝人は、オール十勝でまとまることの強さを知っている。北海道がオール北海道でまとまることが重要だ。市町村・業界の垣根を越えて集まる同友会だからこそ、オール北海道を実現することができるのでは」と強調しました。

その後、両氏はとち道研の分科会、記念講演の見どころ、聴きどころをPRしました。

報告後は、十勝と南空知の条件の違いを踏まえたうえで、南空知ではどのような循環型経済ができるかをグループ討論でざっくばらんに語り合いました。

10 月例会「とち道研での経験を語り合う！」

2018 年 10 月 22 日

同友会南空知支部は、10 月 22 日に岩見沢市生涯学習センターいわなびで 10 月例会を開催し、10 月 19 日、20 日に十勝・帯広市で開催された「全道経営者”共育”研究集会 in とち道(通称:とち道研)」に参加した会員が、そこで得た経験をそれぞれ報告しました。



北海道同友会最大の学びの場である道研は、自身の興味関心で選択する「分科会」と、全道からの参加者が一同に会して交流する「懇親会」、道研の学びをまとめる「全体会」からなりますが、分科会は多数あるメニューからひとつしか選択できないため、南空知支部会員が参加した分科会のエッセンスを持ち寄って内容を共有しよう、道研に参加できなかった会員にも体験を伝えよう、と本例会を企画しました。

例会では、5 名のメイン報告と、4 名の追加報告で合計 9 名が報告。予め自身が課題に思っていることのヒントを得ようと参加した方、帯広に行くたびに気になっていた会社の分科会に参加した方、自社の業務に関連のある業界の動向を知るために参加した方、地域経済のありようについて学ぶために参加した方など、参加動機は様々。しかし、参加した分科会の報告者の実践、専門家による最新情勢に触れ、一様に「自社の経営や自らの活動に活かすヒント」が得られた様子でした。道研に参加しなかった会員からは、「様々な分科会の報告を聞くことができ、非常に贅沢だった」と感想が述べられました。

11 月例会「外国人雇用の実際～南米研修生との交流会～」

2018 年 11 月 14 日

外国人の雇用受け入れ拡大が焦点になっている昨今。実際に外国人雇用を経験した経営者と、働いている従業員の立場から、外国人雇用の実際についてご報告いただきました。

会員企業に勤務する日系アルゼンチン人の男性は、日本人の両親が幼い時期にアルゼンチンに移住した経緯と自身の生い立ち、アルゼンチンにおける日本人コミュニティなどについて解説。2016 年に初めて北海道に研修で訪れ、その時の縁で三笠市で働けることになったと語りました。

北海道日伯協会(北海道とブラジルとの交流事業を行う団体)の会長も務める、道下産地の道下智義さんは、北海道とブラジルとの関係について説明。来年が北海道からのブラジル移住 100 周年にあたり、双方の交流が積極的に行われているなど、密接な関係にあることを資料を用いて解説しました。また、自身のファームレストランでブラジル人従業員を雇用していたことに触れ、「現地の料理に関する知識、技術は本物だった。

が、生活や就業に関する意識の違いがあり、苦勞をすることもあった。外国人を雇用するときには相手の国のことをよく知り、心構えをする必要がある」と振り返りました。

その後は、JICA の事業で今年 5 月から研修のために札幌に来ている 5 名の南米研修生をゲストに迎えて、和やかに交流会を開催。自身の国のことや日本の印象、将来の夢など、大いに語り合いました。



11 月緊急経営セミナー「こんなときどうする！？災害などの非常時に求められる経営体制」

2018 年 11 月 28 日



近年台風による災害が多発し、また今年 9 月には胆振東部地震による直接・間接被害によって道内の企業は多大な影響を受けました。災害などの非常時においてどのように事業を復旧していくのか、その計画を予め定めておくことが重要です。

セミナーでは、リブラスの宮 武(みや たけし)さんにお越しいただき、BCP(事業継続計画)の策定の重要性和ポイントを学びました。大地震が発生した場合の政府による想定をもとに、企業として何に備えるべきかを確認し、BCP 策定シートを用いて実際に自社の状況に落とし込んでいきました。

宮氏は、「BCP を策定していても、社長がしまいこんでいたり、練習していなかったりと、実際には機能しないケースが多い。経営幹部と相談し、BCP をつくりあげたあとは実際に運用する想定をしておくことが重要だ」と語りました。

2019 年新年交礼会を開催

2019 年 1 月 29 日



新年交礼会は第 1 部の新春講演、第 2 部の新年交礼会に分かれ、第 1 部新春講演ではオホーツク支部副支部長でもあるネットトヨタ北見の河合昭徳会長が登壇し、「地域に根差した企業経営」をテーマに取り組みを報告。自社・自身の生い立ちから、ネットトヨタ北見としての地域貢献の取り組み、平昌オリンピックで銅メダルを獲得したロコソラーレ北見を始めとするスポーツ振興の取り組みや想いを語りました。

続く新年交礼会では、北海道空知総合振興局 佐々木誠也局長、岩見沢市 坂内伸一経済局長からご挨拶をいただいたのち、空知信用金庫 平川 卓常務理事本店長のご発声で乾杯。2019 年の抱負や地域の課題や展望など、会員・来賓が和やかに歓談しました。



<ご参加いただいた来賓の皆様>

北海道空知総合振興局 局長 佐々木 誠也 様
北海道空知総合振興局 地域産業担当部長 竹本 優佳子 様
岩見沢市 経済部長 坂内 伸一 様
岩見沢商工会議所 会頭 松浦 淳一 様
美唄商工会議所 会頭 古谷野 環 様
空知信用金庫 常務理事本店長 平川 卓 様
株式会社北洋銀行 岩見沢中央支店 支店長 米澤 忠祥 様
株式会社北海道銀行 岩見沢支店 支店長 大橋 俊忠 様

2 月例会「農業新時代～丸藤の使命～」

2019 年 2 月 18 日

株式会社丸藤の斉須正友社長が「農業新時代～丸藤の使命～」と題して報告しました。

斉須氏は長年有機肥料や緑化資材の製造販売を営んできた同社の概要に触れ、農業に携わってきた立場

から「農業は古くて新しい産業」「これまで、深耕による土づくり・大規模化が目指されてきたが、徐々に変化してきている」と説明。肥料や作物の特性を解説しながら、「これからの農業は、儲かる農業を目指すべき。あまり耕さないで土が持つ特性を活かすことが大切。また、小さく営農する『小農』の考え方が、新規就農を促進する架け橋になる」と述べました。

報告後はグループに分かれて「農業の振興」についてテーブルトークを行い、農業経営の会員も交えて現代の農業の課題や将来についてざっくばらんに語り合いました。



3月例会「何から始める？働く環境づくり」

2019年3月18日

例会では、全道経営厚生労働委員長の石見秀樹氏（日の出運輸 代表取締役：室蘭）にお越しいただき、働く環境づくりに関する問題提起をしていただきました。

石見氏は、自社の概要や自身の経歴について触れ、社員に対する想いを語りました。そして自社の働く環境づくりについて、「過去の経験から、自社の就業規則はどんな労働争議にも負けないような規則になっていたが、これを作り上げて感じたのは喜びや安心ではなく、『ここまで社員を疑わなければならないのか』というむなしさだった。これが、経営者として大事な気づきだった。就業規則は経営者と社員が共に理念を実現するためのものであるべきだ」と振り返りました。



さらに、「経営者と従業員は立場が違うと言われるが、従業員も会社の一員として経費削減などに取り組み、立派に経営している。経営者にとって社員は最大のパートナーであり、社員を信じ、任せて、責任を取る覚悟が必要だ。労使見解に基づいた経営指針づくり、就業規則づくりを考えていこう」とまとめました。

その後、参加者はテーブルごとに感想や自社での課題を話し合い、悩みを共有しました。

一般社団法人北海道中小企業家同友会
南 空 知 支 部
2019 年度 活動方針

同友会理念

第一には、「同友会三つの目的」です。

第二には、「自主・民主・連帯の精神」です。

第三には、「国民や地域と共に歩む中小企業」をめざす。

1. 会員の要望に応える支部活動をしよう

- ・南空知地域、北海道、全国の情勢を見据え、求められる知識・視点を学び、自社の経営の糧となるような活動に注力します。
- ・会員同士の交流が一層深まり、ざっくばらんに語り合える関係づくりを目指します。

2. 学びの場としての「支部例会」を充実させよう

- ・他社の実践事例等から、自社の経営課題に気づき、課題解決に役立てます。
- ・例会での学びを自社で実践し、強い企業づくりをすすめます
- ・グループ討論を通して、
 - ①違う視点からの気づきや学びを得ます。
 - ②発言することで学びを深めます。
 - ③会員同士が互いに知り合い、理解をし合います。
- ・例会の開催日程をスケジュール化する事により、参加しやすい環境をつくります。

3. 持続可能な地域づくり、同友会づくり

- ・南空知地域の 10 年後を展望し、会内外の連携を強め、中小企業振興基本条例制定運動や、持続可能な地域づくりを課題として捉えます。
- ・例会やセミナーを広く地域にも発信し、会員以外の経営者にも参加いただけるよう心がけ、同友会の認知拡大に努めます。
- ・新たな会員や会員間同士の理解を深め、同友会づくりをすすめます
- ・北海道同友会 50 周年を迎えるにあたり、南空知支部 90 名会員を目指します。

一般社団法人北海道中小企業家同友会
南空知支部 2019年度 幹事

	会内役職	会社名	役職	氏名	理事	代議員
1	幹事	(有) 赤間板金	代表取締役	赤間 年幸		
2	幹事	(株) アグリプレゼント	代表取締役	柳谷 崇裕		
3	幹事	岩見沢液化ガス(株)	代表取締役	渡辺 美智留	◎ 副代表理事	○
4	幹事	エクセル(株)	代表取締役	遠藤 恵一		○
5	幹事	(株)組合印刷	代表取締役	小川 有積		
6	幹事	クリーンハウス(株)	専務取締役	渡辺 祐介		
7	幹事	弁護士法人小寺・松田 法律事務所	弁護士	日和 優人		
8	幹事	(株)サン研ライフサービス	代表取締役	南部谷 靖		
9	幹事	武部建設(株)	代表取締役	武部 豊樹		
10	幹事	(株)中田建築設計	代表取締役	中田 信広		○
11	幹事	(有) House NAVI	代表取締役	佐井 雅恵		
12	幹事	(株)ハリカ岩見沢店	専務取締役	上野 英一		
13	幹事	(株)平塚建具製作所	代表取締役	平塚 勝也	○	○
14	幹事	本田農機工業(株)	代表取締役	本田 雅義		○
15	幹事	(株)丸藤	代表取締役	斉須 正友		
16	幹事	三笠電機工業(株)	代表取締役社長	後藤 寿		
17	幹事	(株)溝口石材工業	代表取締役	溝口 拓禎		
18	幹事	森井農園	代表	森井 克幸		
19	幹事	(有)山崎ワイナリー	葡萄栽培担当	山崎 太地		
20	幹事	(株)ヤマシチ	代表取締役専務	山口 卓也		
21	幹事	(株)リプラス	道央圏執行役員	羽沢 卓志	○	○

一般社団法人北海道中小企業家同友会
南空知支部 2019年度 役員体制

	会内役職	会社名	役職	氏名	理事	代議員
1	支部長	(株)平塚建具製作所	代表取締役	平塚 勝也	○	○
2	副支部長	(株)サン研ライフサービス	代表取締役	南部谷 靖		
3	副支部長	本田農機工業(株)	代表取締役	本田 雅義		○
4	幹事長	(株)リプラス	道央圏執行役員	羽沢 卓志	○	○
5	副幹事長	エクセル(株)	代表取締役	遠藤 恵一		○
6	副幹事長 一步塾代表	(有)山崎ワイナリー	葡萄栽培担当	山崎 太地		
7	幹事	岩見沢液化ガス(株)	代表取締役	渡辺 美智留	◎ 副代表理事	○
8	幹事	(株)組合印刷	代表取締役	小川 有積		
9	幹事	クリーンハウス(株)	専務取締役	渡辺 祐介		
10	幹事	弁護士法人小寺・松田 法律事務所	弁護士	日和 優人		
11	幹事	武部建設(株)	代表取締役	武部 豊樹		
12	幹事	(株)中田建築設計	代表取締役	中田 信広		○
13	幹事 一步塾世話人	(株)ハリカ岩見沢店	専務取締役	上野 英一		
14	幹事	(株)丸藤	代表取締役	斉須 正友		
15	幹事	三笠電機工業(株)	代表取締役社長	後藤 寿		
16	幹事 一步塾世話人	(株)溝口石材工業	代表取締役	溝口 拓禎		
17	幹事	森井農園	代表	森井 克幸		
18	幹事(新)	(有)赤間板金	代表取締役	赤間 年幸		
19	幹事(新)	(株)アグリプレゼント	代表取締役	柳谷 崇裕		
20	幹事(新)	(有)House NAVI	代表取締役	佐井 雅恵		
21	幹事(新)	(株)ヤマシチ	代表取締役専務	山口 卓也		

一般社団法人北海道中小企業家同友会 南空知支部 会員名簿（企業50音順）

	企業名	役職	氏名
1	(有) 赤間板金	代表取締役	赤間 年幸
2	(株) アグリプレゼント	代表取締役	柳谷 崇裕
3	(株) 雨池電気	代表取締役	雨池 工盛
4	(有) あららぎ農産	取締役社長	窪田 順一
5	(株) キセキ北海道	代表取締役	土屋 勝
6	(株) 伊藤工務店	代表取締役	伊藤 正人
7	(株) 伊藤電気商会	取締役 執行役員 営業部長	古本 仁
8	岩見沢液化ガス (株)	代表取締役	渡辺 美智留
9	いわみざわ農業協同組合	代表理事組合長	村木 秀雄
10	エクセル (株)	代表取締役	遠藤 恵一
11	岡山ファーム	副代表	岡山 慈訓
12	(有) 小川測量事務所	代表取締役	小川 勝広
13	(有) 角屋	代表取締役	高橋 和美
14	(株) カナザワ	代表取締役	山口 順市
15	(有) かまだ屋	工場長	青山 高
16	(株) 環商事	取締役部長	佐藤 直幸
17	木村正幸社会保険労務士事務所	所長	木村 正幸
18	共立道路 (株)	専務取締役	小笠原 起三
19	協和不動産 (株)		東 丈泰
20	(株) 組合印刷	代表取締役	小川 有積
21	倉知農場	代表	倉知 修平
22	(有) グリーンテーブル	代表取締役社長	滝沢 信夫
23	クリーンハウス (株)	専務取締役	渡辺 祐介
24	弁護士法人小寺・松田法律事務所	弁護士	日和 優人
25	(株) コミュニティーワークス	代表取締役	倉増 千里
26	嵯峨秀栄測量設計 (株)	専務取締役	嵯峨 輝幸
27	(株) サニクリーン北海道	所長	安田 慎二
28	(有) 三愛義肢製作所	代表取締役	柏崎 カネ
29	(株) サン研ライフサービス	代表取締役	南部谷 靖
30	(株) サン研ライフサービス	支店長	谷口 倫尉
31	(株) CRC	代表取締役	佐藤 則三
32	シチズン時計マニュファクチャリング (株)	代表取締役社長	杉本 治晃
33	渋谷ファーム	副代表	渋谷 功
34	昭和マテリアル (株)	代表取締役会長	五十嵐 閣
35	(株) セイルコーポレーション	代表取締役	鈴木 喜博
36	(株) 創電	総務部課長	高岡 直子
37	(株) 空知新聞社 岩見沢支社	代表取締役社長	関野 則嗣
38	空知リゾートシティ (株)	代表取締役社長	重光 敬明
39	(株) タカサキ電設	代表取締役社長	高崎 靖広
40	武部建設 (株)	代表取締役	武部 豊樹
41	(株) 月形町振興公社	代表取締役	堀 光一
42	道央興産 (株)	代表取締役社長	植田 雅織
43	(株) 中田建築設計	代表取締役	中田 信広
44	中田ファーム	副代表	中田 圭祐
45	(有) 仲野フルーツガーデン	代表取締役	仲野 千枝
46	日本郵便 (株) 札比内郵便局	局長	越中 孝一

	企業名	役職	氏名
47	(有) House NAVI	代表取締役	佐井 雅恵
48	(株) 白亜ダイシン	代表取締役	早坂 亮二
49	(有) 濱本農場	代表	濱本 壮男
50	早川建築資材 (株)	取締役	早川 欣吾
51	(株) ハリカ岩見沢店	専務取締役	上野 英一
52	(株) 平塚建具製作所	代表取締役	平塚 勝也
53	(有) 福家商店	代表取締役	渡辺 志織
54	フラワーショップ花善		小倉 隼人
55	PoissonRougeNANAYA	代表	昆 勉
56	北海道コカ・コーラボトリング (株)	部長代理	俵谷 真二
57	北海道日産自動車 (株)	店長	佐々木 重行
58	北海道ニプロ (株)	代表取締役常務	工藤 忠
59	(株) 北海道霊芝	代表取締役	尾北 紀靖
60	堀川林業 (株)	専務取締役	高篠 孝介
61	本田農機工業 (株)	代表取締役	本田 雅義
62	前田農園	代表	前田 善治
63	松浦建設 (株)	代表取締役	松浦 淳一
64	(株) 丸藤	代表取締役	斉須 正友
65	三笠電機工業 (株)	代表取締役	後藤 寿
66	(株) 溝口石材工業	代表取締役	溝口 拓禎
67	(株) 道下産地	代表取締役	道下 智義
68	森井農園	代表	森井 克幸
69	(有) モンパリ	代表取締役	山本 吉信
70	(有) 山崎ワイナリー	葡萄栽培担当	山崎 太地
71	(株) ヤマシチ	代表取締役専務	山口 卓也
72	(有) 大和システムサービス	代表取締役	大和 力
73	(株) ヨシダ	代表取締役	吉田 庄吾
74	(株) 米川建運	代表取締役社長	米川 周一
75	(株) ライフネット	取締役社長	齋藤 聡
76	リプラス (株)	道央圏担当執行役員	羽沢 卓志
77	(株) 渡辺商店	代表取締役	渡邊 久朗